

熊本市第 7 次総合計画（前期計画）の 検証について

※震災計画を含む前期計画は、令和元年度（2019年度）までの4年間を計画期間としており、
この資料は計画期間の途上である令和元年5月現在における検証を行ったものである。

令和元年6月
熊本県市

目 次

震災復興計画の検証

P 1

I	復興重点プロジェクト	2
1	一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト	
2	市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト	
3	くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト	
4	新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト	
5	震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト	
II	目的別施策	4
1	被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進	
2	「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり	
3	防災・減災のまちづくり	
4	「くまもとの元気・活力」を創り出す	
5	市圏全体の復興をけん引する取組の推進	

熊本市第7次総合計画の分野別政策の検証について . . . 7

- 第1章 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
- 第2章 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
- 第3章 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
- 第4章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
- 第5章 誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
- 第6章 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
- 第7章 豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
- 第8章 安全で利便性が高い都市基盤の充実

震災復興計画の検証

プロジェクト①

一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
生活再建に関する相談支援や情報提供	総合相談窓口の設置				恒久的な 住まいへの 移行率 77.9% (R1.5.31時点)
	各種支援制度の周知及び実施				
応急仮設住宅等における見守り等支援	仮設住宅入居者等への生活支援				
災害公営住宅の提供	災害公営住宅の設計・建設			※一部2019年竣工見込。	
宅地復旧支援	工事基礎調査	宅地復旧工事（詳細調査、設計、工事）			
	宅地復旧費用の支援（宅地復旧支援制度）				

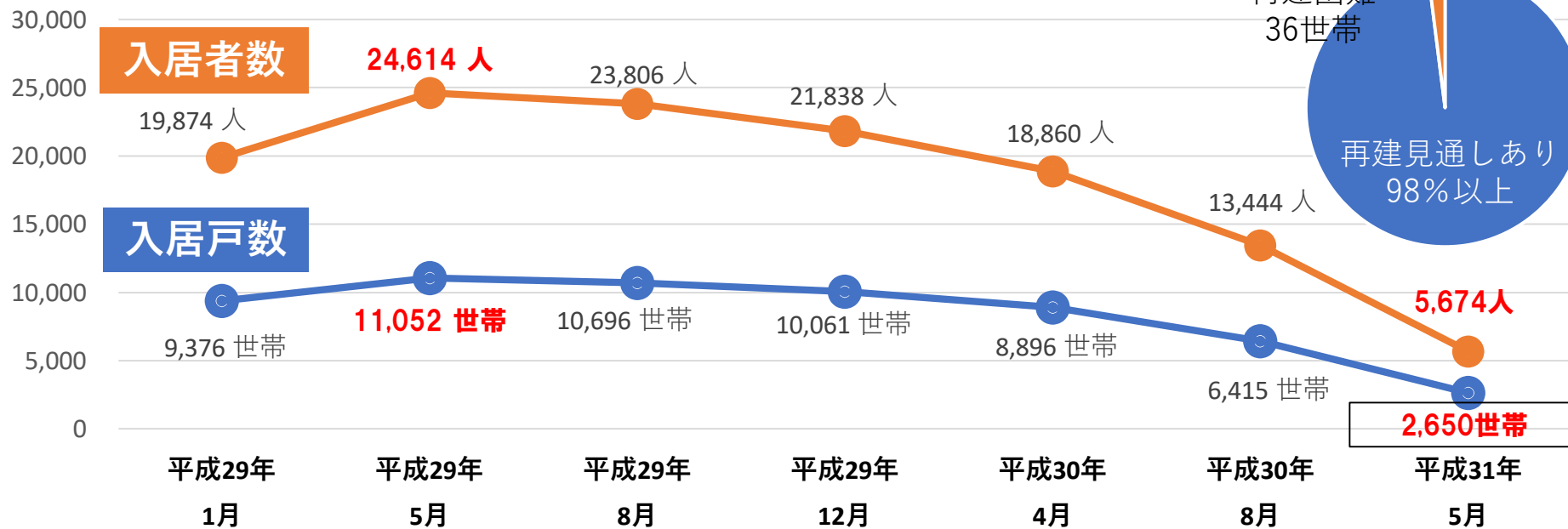


個別相談会の様子

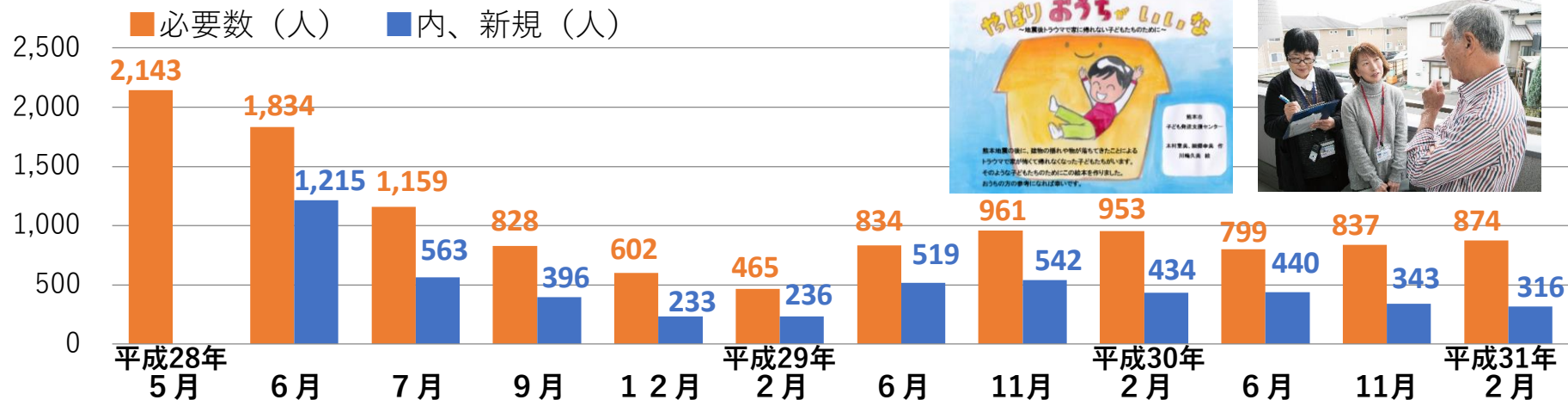


災害公営住宅の整備工事の様子

<仮設住宅等入居世帯の状況>



<カウンセリングが必要な児童数の推移>



子どもたちのトラウマ
対策として作成した絵本



保健師による家庭訪問の様子



<スクールカウンセラーによる対応件数>

年度	平成27年度（震災前）	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	4,267件	13,373件	9,015件	9,317件

検証と課題

- ・ピーク時は約11,000世帯となっていた応急仮設住宅等への入居世帯は、伴走型の住まい確保支援等により徐々に減少し、残る世帯の再建方針についても一定の目途がたっているものの、生活困窮者など、いまだに住まい確保に課題を抱えた世帯も見受けられる。一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を重点的に継続する必要がある。
- ・新たな地域で住まいを再建された方々が、慣れない地域で孤立することなく、健やかで生きがいを持って暮らし続けられるよう支援していく必要がある。
- ・宅地液状化被害については、再度災害防止の公共工事を進めているが、工事完了までに時間を要している。
- ・2019年2月現在、800人を超える児童生徒がカウンセリングを必要としており、引き続きスクールカウンセラーを配置し相談支援体制の強化を行うなど、被災者の心のケアに取り組んでいく必要がある。

方向性

- ・被災者の生活再建を後期計画における重点的取組の一つに位置づけ、引き続き被災者の生活・住まい再建を最優先に、生活困窮者など住まい確保に課題を抱えた世帯に対する支援や、孤立化を防止するためのコミュニティ形成支援、被災宅地の復旧、心のケアに重点的に取り組んでいく。

プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
市民病院の再生	再建基本計画策定	建設設計・施工			内外装及び設備工事中
	建設用地取得				
				19年10月開院	



検証と課題

- 平成28年10月に再建基本計画を策定し、これに基づき着実に移転再建を進め、2019年10月に災害に強い新市民病院として開院予定である。
- 新病院開院後は、周産期母子医療や感染症医療等の政策医療や将来の医療環境の変化に対応できる持続安定的な医療サービスの提供するなど、本市はもとより熊本都市圏における中核病院としての機能を確立していく必要がある。

方向性

新市民病院における質の高い医療サービスの提供を、第3章第2節「安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実」に位置づけ、地域の医療機関と連携を図りながら、周産期母子医療などの高度で専門的な医療サービスを提供していく。

プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
熊本城の復旧	復旧方針策定	復旧基本計画策定	調査・設計・復旧工事		天守閣等の復旧工事中
	応急復旧工事				
修復過程の一般公開		公開準備		一般公開	公開準備中



検証と課題

- 復旧手順等を体系的に定めた「熊本城復旧基本計画」を平成30年3月に策定し、この計画に基づき着実に復旧を推進。
- 文化財的価値の保全や都市公園と調和した重要な観光資源としての早期再生、将来の災害に備える安全対策等、効率的・計画的復旧と戦略的な公開・活用を進める必要がある。

方向性

熊本城の計画的復旧を後期計画の第4章第3節「文化の振興と継承」に、復旧過程の戦略的公開・活用を第7章第2節「交流人口の増加」に位置づけ、長期的な“100年先の礎づくり”として未来の復元整備につながる視点を持ちながら進めていく。

プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

主な取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
中心市街地 (桜町・花畑地区) のにぎわい創出	桜町地区市街地再開発事業	解体 → 新築工事				新築工事中
	シンボルプロムナード等	整備計画案検討 → 設計 → 整備工事				設計中
熊本駅周辺整備		駅前広場設計		駅前広場整備		工事準備中



検証と課題

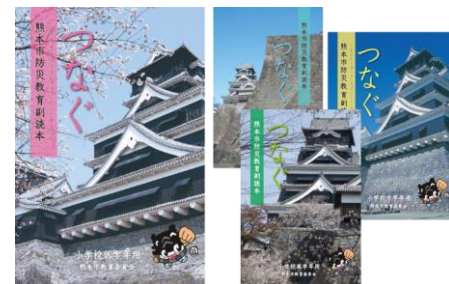
- ・桜町地区再開発事業は、令和元年9月にはバスターミナルや商業施設等が、同年12月には熊本城ホールが開業するなど、計画通りに進捗している。
- ・グループ補助金等を活用した中小企業者等の復旧により地域経済は回復局面にあるが、今後復興需要の終了による景気の落込みが懸念され、更なる地域経済の活性化を図る必要がある。

方向性

当該プロジェクトの各取組を後期計画の第6章及び第7章等に位置づけ、引き続き戦略的なMICE誘致をはじめシンボルプロムナードや熊本駅周辺の整備、更には、中小企業等の経営悪化の抑制や中心市街地の賑わい創出に取り組んでいく。

プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代につなぐプロジェクト

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
震災に関する記録の集積・発信	情報収集・発信				震災記録誌発行
	震災記録誌の作成・発行				
防災教育の推進	防災教育の調査研究	防災教育副読本の作成 防災教育の実施(モデル校)	防災教育の実施		副読本発行



検証と課題

- ・「熊本明治震災日記」の現代語訳版や「平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌」の発刊、「熊本市防災教育副読本」を活用した防災教育を実施した。
- ・災害対応力を強化するため、熊本地震の記録や記憶を次世代へ伝承するとともに、市内外へ発信し共有することが必要である。

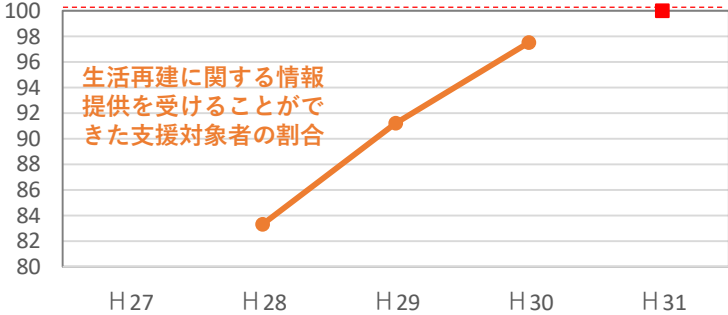
方向性

「震災の記録の伝承」を後期計画における重点的取組の一つに位置づけ、引き続き防災教育や情報発信に取り組むとともに、震災の経験を伝える語り部講話の開催など、永く後世に語り継がれていくための取り組みを推進していく。

目標別施策

1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

検証指標	単位	基準値	実績					検証値
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31
生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合	%	—	83.3	91.2	97.5	—	100	



検証と課題

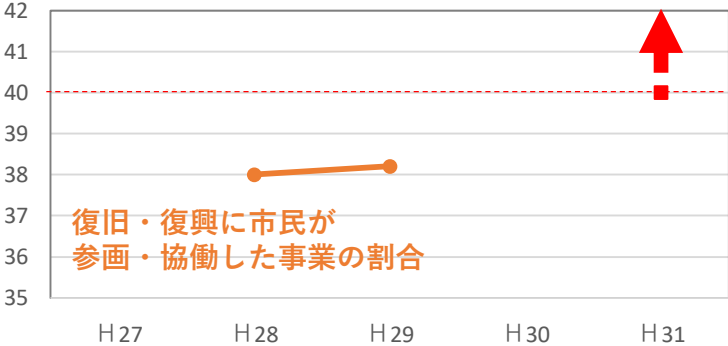
- ・ワンストップの総合相談窓口の設置等によるきめ細かな支援を行った結果、数値は着実に増加している。
- ・被災者の生活・住まい再建を最優先に進めるとともに、新たな住まいへ移行した方々への見守り活動や、子どもたちへの心のケアに継続して取り組む必要がある。

後期計画での位置づけ

後期計画においては、主として「第IV編 熊本地震からの復興（仮称）」に位置づけ、引き続き、被災者が一日も早く安心して自立的な生活を送ることができるよう、被災者の暮らしを支えるトータルケアに重点的に取り組む。

2 「おたがいさま」で支え合う協働のまちづくり

検証指標	単位	基準値	実績					検証値
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H31
復旧・復興に市民が参画・協働した事業の割合	%	—	38	38.2	—	—	40	



検証と課題

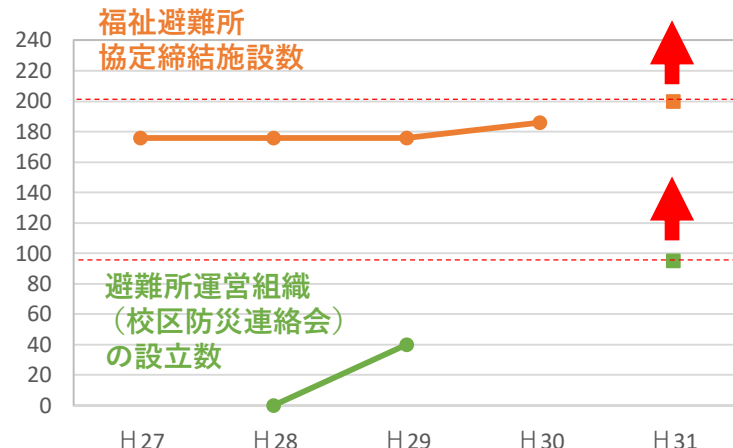
- ・震災復旧・復興関連事業への市民参画と協働の取組を推進しているが、数値はほぼ横ばいで推移している。
- ・互いに支え合う自主自立のまちづくりに向け、地域の担い手の発掘・育成や、災害時の避難支援体制の確立など、地域活動の支援体制を強化する必要がある。

後期計画での位置づけ

後期計画においては、主として「第2章 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進」に位置づけ、引き続き、被災者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、自主自立のまちづくりの推進や復興を支える担い手の育成、市民・地域と行政のパートナーシップの推進に取り組む。

3 防災・減災のまちづくり

検証指標	単位	基準値	実績					検証値
		H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 31	H 31
避難所運営組織 (校区防災連絡会)の 設立数	箇所	0	0	40	—	—	95	
福祉避難所協定 締結施設数	箇所	176	176	176	186	—	200	



検証と課題

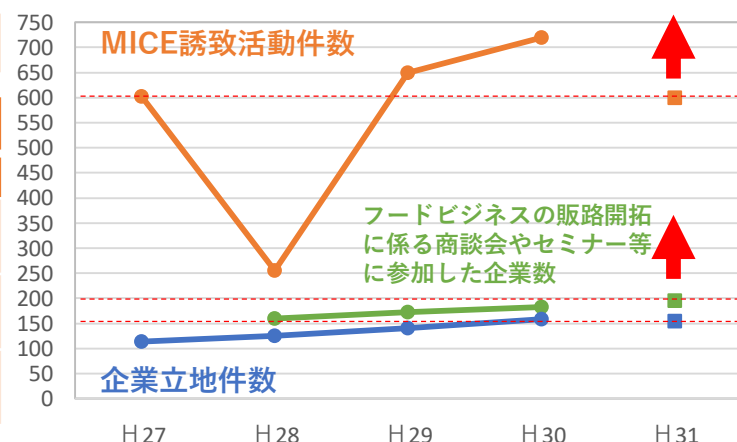
- ・市民、地域、行政が連携して災害対応力の強化に取り組んでおり、数値は着実に増加している。
- ・今後は、インフラの機能強化はもとより、市民一人ひとりへの情報伝達手段の充実や、指定避難所の運営方法等の確立などに取り組む必要がある。

後期計画の位置づけ

後期計画においては、主として「第IV編 熊本地震からの復興（仮称）」に位置づけ、引き続き、防災・減災のまちづくりを推進するため、災害に強い都市基盤の形成や市民・地域・行政の災害対応力の強化、避難環境の見直し・強化に取り組む。

4 「くまもとの元気・活力」を創り出す

検証指標	単位	基準値	実績					検証値
		H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 31	H 31
企業立地の推進	件	114	125	141	158	—	154	
フードビジネスの販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数	件	0	160	172	183	—	195	
MICE誘致活動件数	件	602	255	649	720	—	600	



検証と課題

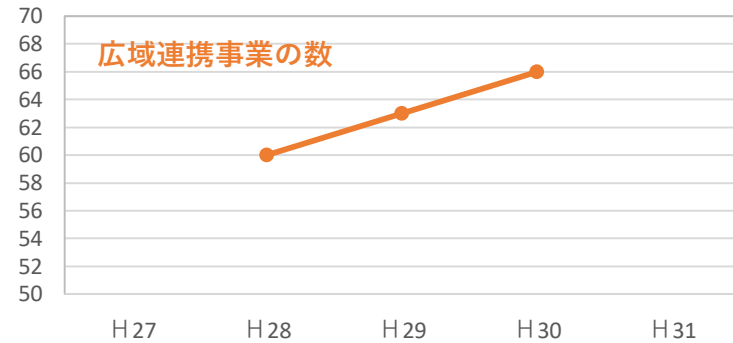
- ・企業立地補助制度の周知や積極的な誘致活動等により、数値は着実に増加している。
- ・熊本の魅力を国内外に広く発信するとともに、地域商店街の活性化や企業と大学等の研究者とのマッチング、市内創業者に対する支援等を強化する必要がある。

後期計画の位置づけ

後期計画においては、主として「第6章 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信」に位置づけ、引き続き、「くまもとの元気・活力」を創り出すため、地域経済の活性化や積極的なシティセールス、観光戦略の展開に取り組む。

5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

参考指標※	単位	基準値	実績					検証値
		H 27	H 28	H 29	H 30	H 31		H 31
広域連携事業の数	件	—	60	63	66	—	—	—



検証と課題

- ・連携中枢都市圏の推進により、広域事業の数は毎年増加している。
- ・近隣自治体との防災分野での連携強化や情報共有を行うとともに、都市圏全体で食の魅力を国内外に発信する等、圏域全体の復興をけん引する取組を行う必要がある。

後期計画の位置づけ

後期計画においては、主として「第Ⅷ編 総合計画を推進するために」に位置づけ、引き続き、都市圏全体の復興を実現するため、近隣自治体と更なる防災連携強化や情報共有に取り組むとともに、圏域全体の経済成長をけん引する役割を担う。

※本来、施策5には検証指標は設定していないが、施策内容と関連する参考指標として、連携中枢都市圏における「広域連携事業の数」を記載。
参考指標のため、検証値は設定していない。

第7次総合計画の検証

(分野別施策)

第1章 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現

第1節 人権尊重社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	44.6	41.9	39.8	43.5	上昇	上昇	



検証と課題

- ・これまでの人権問題に加え、インターネットによる誹謗中傷やヘイトスピーチ等、新たな人権課題が発生しており、数値の増減はあるものの基準値を下回っている。
- ・今後も様々な人権課題に応じた教育と啓発活動が必要である。

方向性

人権尊重社会の実現に向け、ヘイトスピーチなど新たな人権問題にも対応し、人権教育・啓発の更なる強化を図る。

第2節 男女共同参画社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	73.9	78.3	79.3	79.8	上昇	上昇	



検証と課題

- ・基準値からわずかではあるが年々上昇しており、男女共同参画意識は高まっている。
- ・しかしながら、男女共同参画社会の実現を実感している割合が、約30%にとどまっており、今後も様々な分野で意識啓発・教育が必要である。

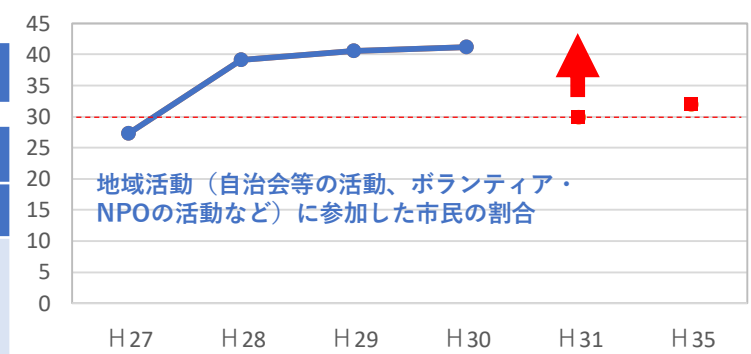
方向性

男女共同参画社会の実現に向け、関係機関との連携による啓発や女性の積極的な参画促進、性的マイノリティへの理解促進など、多様な能力や視点をいかす社会環境の整備に引き続き取り組む。

第2章 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進

第1節 自主自立のまちづくり活動の活性化

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	%	27.3	39.1	40.6	41.2	30	32	



検証と課題

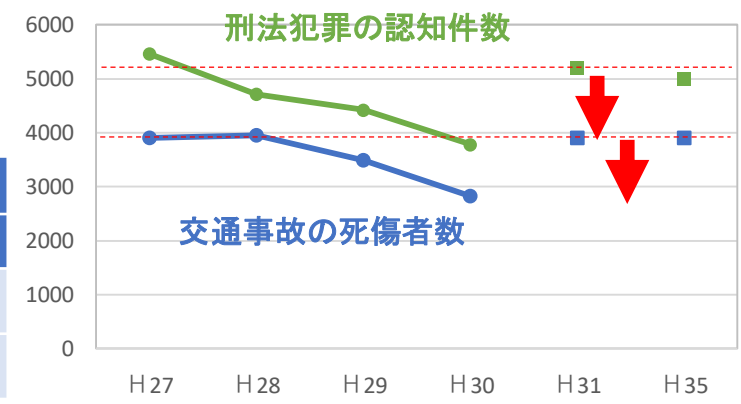
- ・ H28に12ポイント上昇、その後も微増傾向であり検証値を達成している。熊本地震と復旧復興活動により地域活動への参加機運が醸成されたためと考えられる。
- ・ 今後も人口減少、少子高齢社会の更なる進展を見据え、区の特性を生かしたまちづくりを推進する必要がある。

方向性

自主自立のまちづくり活動の活性化に向け、区役所機能の強化や地域公民館等の地域活動拠点のあり方検討、人材育成・確保のための企業との連携など、地域活動の支援体制を強化する。

第2節 安全で安心して生活できる社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
市内における交通事故の死傷者数(暦年)	人	3,903	3,949	3,484	2,828	3,900	3,900	
市内における刑法犯罪の認知件数(暦年)	件	5,460	4,712	4,421	3,784	5,200	5,000	



検証と課題

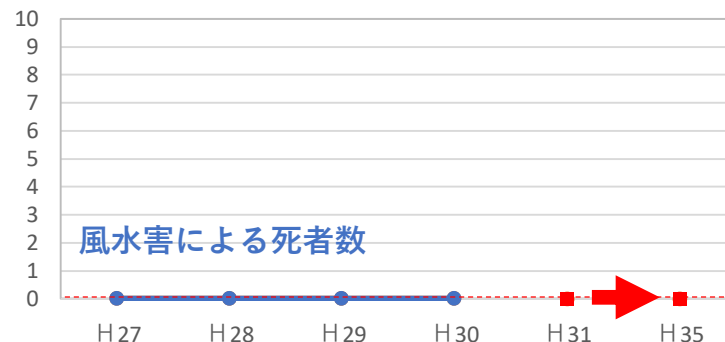
- ・ 交通事故の死傷者数は自動車の安全性能向上等により、刑法犯罪の認知件数は防犯活動等により、両指標ともに着実に減少、検証値を達成している。
- ・ 交通事故の死傷者のうち高齢者が半数以上を占め、高齢者の消費者トラブルが目立ちその対策が必要である。

方向性

安全で安心して生活できる社会の実現に向け、運転免許証返納等による高齢者の交通事故防止や、高齢者等の消費者被害の未然防止、防犯カメラ等の設置による子ども・女性等を狙った犯罪防止などの取り組みを強化する。

第3節 防災・減災の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
風水害による死者数	人	0 (H26)	0 (H27)	0 (H28)	0 (H29)	0	0	



検証と課題

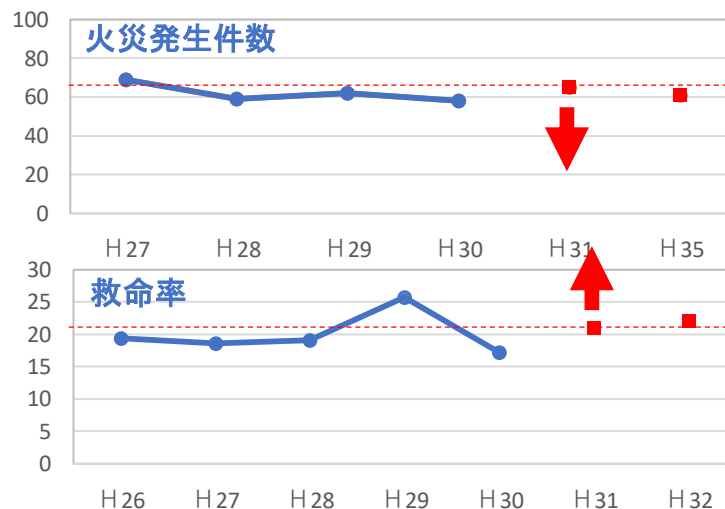
- 河川改修等のハード整備に加え、住民への早めの避難呼びかけや、平常時からの防災意識の啓発活動等により風水害による死者は発生していない。
- 自助・共助の防災意識を風化させることなく、維持し更に高めるためには、不断の取り組みが必要である。

方向性

防災・減災の更なる推進のため、熊本地震の教訓をいかし、家庭内・企業内、避難所の備蓄の充実や災害時要援護者への避難支援の充実など、定期的な訓練を通じ、地域の防災力の強化を図る。

第4節 火災・事故からの生命財産の保護

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	69	59	62	58	65	61	
救命率(暦年)	%	19.4 (H26)	18.6 (H27) 19.1 (H28)	25.7 (H29)	17.2	21	22	



検証と課題

- 火災発生件数は検証値に達している。電子煙草の普及による煙草火災の減少等が要因。一方救命率は、心肺停止で搬送された高齢者の割合が高かったことで低下。
- 今後も少子高齢社会や災害の多様化、大規模化等に対応した総合的な消防・防災対策が必要である。

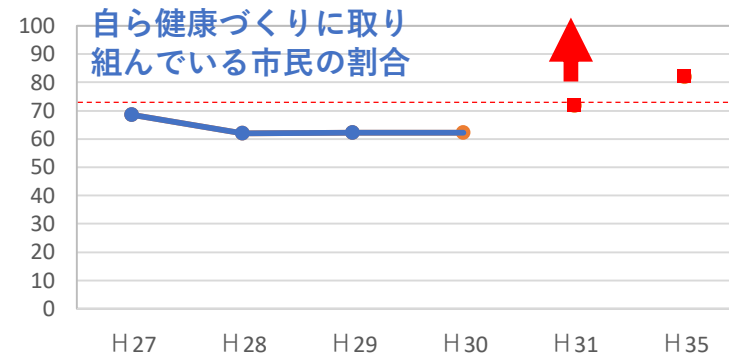
方向性

火災・事故等からの生命財産を保護するため、テロ災害を含めあらゆる災害に対応するため更なる消防体制の強化や、救急件数の増加に対応した救急・医療体制の構築と市民の初動対応力の更なる向上に取り組む。

第3章 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実

第1節 生涯を通じた健康づくりの推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	68.6	62	62.3	62.3	72	82	



検証と課題

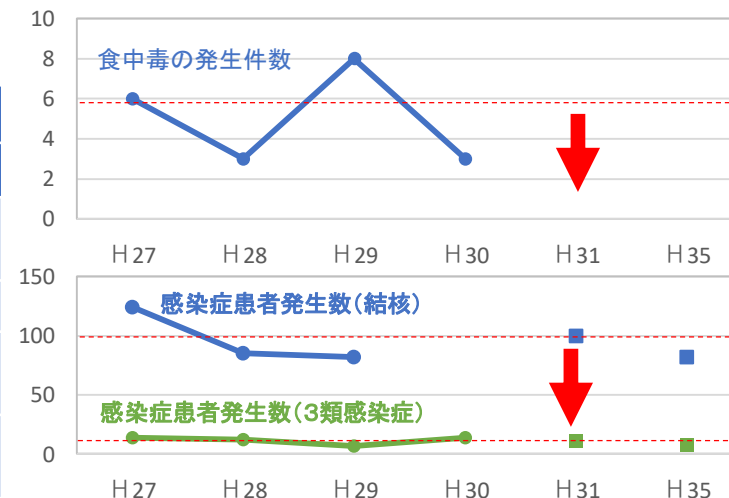
- ・ H28に低下しその後横ばい、検証値には未達。生活再建で健康づくりに取り組むことができない市民がまだ一定数存在することなどが要因と考えられる。
- ・ 健康づくりへの無関心層へのきっかけづくりなど、健康行動の動機づけや意欲向上が必要である。

方向性

生涯を通じた健康づくりの推進に向け、引き続きがん検診の受診率向上による早期発見、早期治療に取り組むとともに、新たな健康ポイント事業を柱に据え、市民の健康づくりに関する取組を強化する。

第2節 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検証指標		単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H35	
食中毒の発生件数(暦年)		%	6	3	8	3	減少	減少	
感染症患者発生数(暦年)	結核	人	124	85	82		100	82	
	3類感染症	人	14	12	7	14	11	8	
休日夜間の診療体制※グラフ無し		—	365日24時間の初期救急体制	維持	維持	維持	維持	維持	



検証と課題

- ・ 食中毒数は、食品事業者への自主衛生管理の支援や研修会の開催等によりH29を除き減少。感染症は早期受診や服薬支援等を行っているがH30時点で横ばい。
- ・ 少子高齢化や気候変動など社会環境の変化を見据え、食中毒・感染症の予防や医療体制の確保が必要である。

方向性

安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実に向け、**HACCP**に沿った衛生管理の導入や動物愛護を更に推進するとともに、持続可能な初期救急医療体制を構築する。

第3節 高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

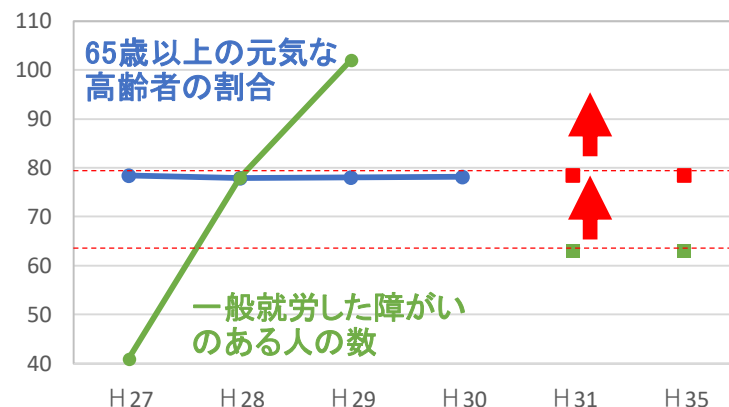
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
65歳以上の元気な高齢者の割合	%	78.46	77.88	77.98	78.15	78.46	78.46	
一般就労した障がいのある人の数	人	41 (H26)	78	102		63	63	

検証と課題

- ・65歳以上の元気な高齢者の割合(要介護・要支援の認定を受けていない方の割合)は、後期高齢者の増加等の要因により基準値を下回っている。
- ・検証値達成のためには、地域住民による支え合いと公的支援が連動し健康づくりや介護予防等を実施していく必要がある。

方向性

高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりに向け、地域ぐるみで支え合うおたがいさまのまちづくりを促進するなかで、各区地域包括支援センターの機能強化、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の更なる拡大、(仮称)手話言語条例の制定など「地域共生社会」の実現に取り組む。



第4節 社会保障制度の適正な運営

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
国民健康保険給付費の対前年度の伸び率	%	2.6	2.8 (△1.3)	△0.18 (△0.55)		2.6	2.6	
生活保護から自立した人の割合	%	7.9 (H26)	9.6	12.2		7.9	7.9	

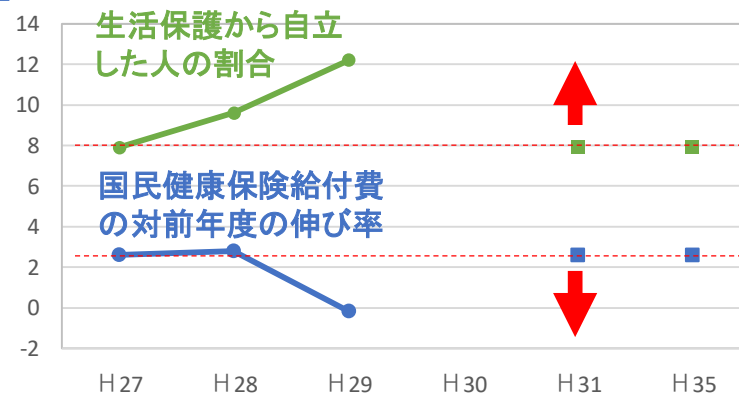
※国民健康保険給付費の対前年度の伸び率の(△)は、地震影響分を控除した場合の伸び率(グラフには表示していない)

検証と課題

- ・国保給付費は、被保険者数の減等により伸び率は減少しているものの、前期高齢者の増加等により一人当たりの医療費は引き続き増加している。
- ・高齢化の進展に伴い社会保障費の増大が見込まれ予防等の給付費費適正化に向けた対策の強化が必要である。

方向性

社会保障制度の適正な運営に向け、国民健康保険については保険料収納向上対策や医療費の適正化、生活保護については、生活保護受給者等への就労支援や保護世帯の子どもの学習支援などの取組を強化する。



第5節 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

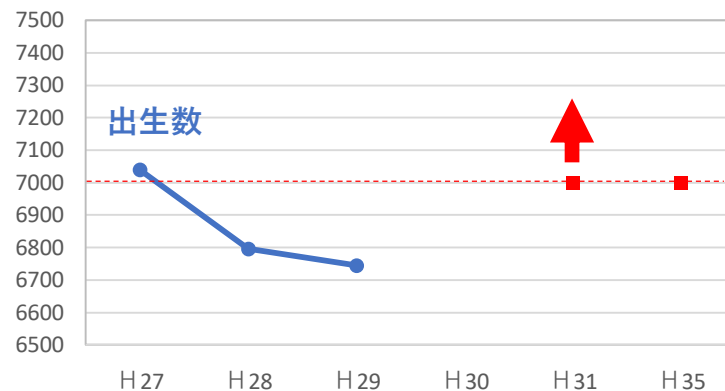
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
出生数(暦年)	人	7,039 (H26)	6,797	6,746		7,000 以上	7,000 以上	

検証と課題

- ・出生数の減少は、生活スタイルの多様化、結婚や家族に対する価値観の変化等による未婚化・晩婚化といった複雑化した課題が影響しているものと考えられる。
- ・今後も子どもを産み育てやすい環境整備を総合的に進める必要がある。

方向性

安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向け、引き続き地域における子育て支援サービスや保育サービスの充実等を図るとともに、要保護児童や障がい児等の社会的な支援が必要な子どもや家庭への支援を行う。



第4章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興

第1節 学校教育における社会を生き抜く力の育成

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H35
全国学力・学習状況調査の本市平正答率(%)と全国の比較	小6	ポイント	▲0.6	—	1	▲0.5	0.2	1
	中3	ポイント	1.2	—	0.3	▲0.3	1.6	2

検証と課題

- ・ H30年度の平均正答率は、10項目のうち3項目で全国値よりも高いものの、4項目で全国値より低くなっており、検証値には達していない。
- ・ 徳・知・体の調和のとれた教育の推進に向けて、学力向上に向けた支援、教員の指導力向上等を図る必要がある。

方向性

授業力向上支援員を、学校からの要望時だけではなく、必要に応じて学校訪問し授業に関する指導・助言等を行うなど、校内研修の充実への支援もできるような体制にする。また英語教育やICT活用等に関するモデル校での取組を公開し、効果的な授業方法についての周知を図る。



第2節 生涯を通した学習・スポーツの振興

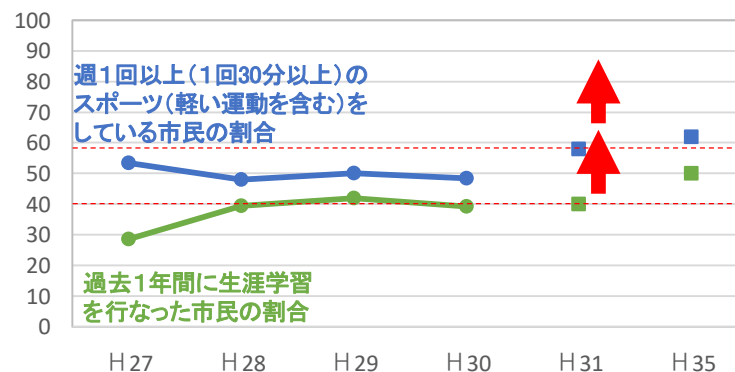
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H35
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	%	28.6	39.5	42	39.3	40	50	50
週1回以上(1回30分以上)のスポーツ(軽い運動を含む)をしている市民の割合	%	53.5	47.9	50	48.4	58	62	62

検証と課題

- ・ 生涯学習の数値は上昇しているが、生涯学習を行っていない理由として仕事や家事、きっかけがない等があり、ニーズを把握し活動を支援していく必要がある。
- ・ スポーツは、震災による施設閉鎖の影響で数値は減少しているが、復旧が進むにつれ回復傾向。検証値達成に向け、更なるスポーツ環境の整備が必要である。

方向性

生涯を通した学習・スポーツの振興の向け、公設公民館のあり方を見直すなどニーズに即した生涯学習環境を整備するとともに、総合型地域スポーツクラブの育成・支援などスポーツ機会の充実に取り組む。



第3節 文化の振興と継承

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
文化に親しんでいる人の割合	%	35.7	26.5	25.6	26.6	46	50	

検証と課題

- ・震災の影響による文化施設や文化活動等の減少により文化に親しむ機会が減少し、検証値に達していない。
- ・文化に触れるきっかけとなる魅力的な「入口」を創るなど、“文化“に親しんでいるという実感を高めることも重要である。

方向性

文化の振興と継承に向け、引き続き被災文化財の災害復旧と、熊本城をはじめとした歴史的文化遺産の保存・整備・活用に取り組むとともに、文化行政を市政の中核として位置付け、多様な文化活動及び鑑賞機会の充実と文化の魅力向上と発信に取り組む。



第5章 誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応

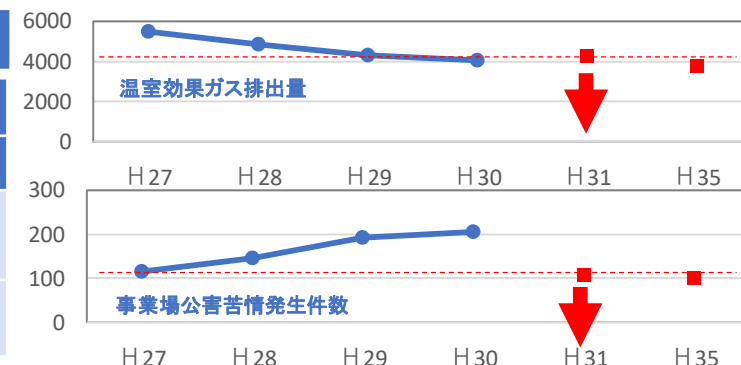
第1節 良好な地球環境や生活環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
温室効果ガス排出量	千トン	5,481 (H25)	4,843 (H26)	4,316 (H27)	4,063 (H28)	4,263	3,745	
事業場公害苦情発生件数 (大気・騒音・振動・悪臭)	件	115 (H26)	146 (H27)	193 (H28)	205 (H29)	107	100	

検証と課題

- ・温室効果ガスは、家庭での節電や省エネ技術の進んだ製品等の普及、企業の省エネ対策により、検証値に達しているものの、脱炭素社会の実現に向け、今後も抜本的な対策に取り組む必要がある。
- ・公害苦情件数は震災に伴う復旧工事等により増加しており、発生を抑制する事前対策を講じる必要がある。

方向性



更なる温室効果ガス削減のため、創エネ・省エネ・蓄エネやエネルギー転換の促進など、エネルギー政策を中長期的に推進するとともに、経済や社会に関する複合的な課題の同時解決を目指す。また、公害については、事業者に対し工事の施工前の指導を強化する。

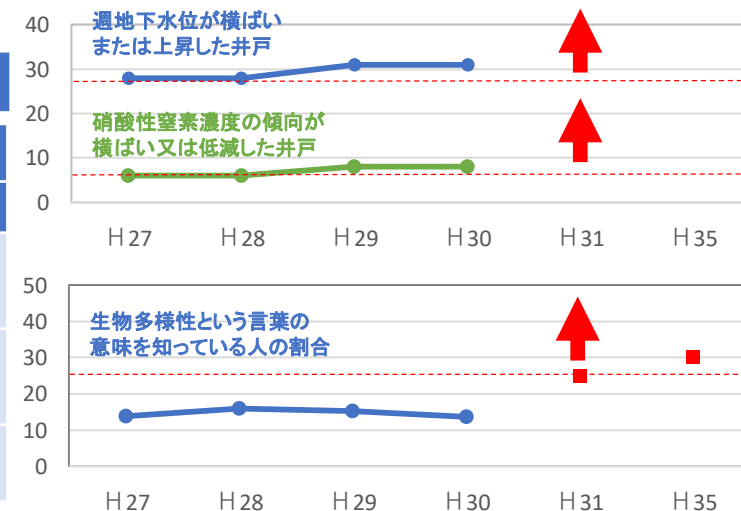
第2節 魅力ある多様な自然環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
地下水位が横ばいまたは上昇した井戸(対象観測井33本)の本数(暦年)	本	28 (H26)	28 (H27)	31 (H28)	31 (H29)	上昇	上昇	
硝酸性窒素濃度の傾向が横ばい又は低減した井戸(指標井戸20本)の本数	本	6 (H26)	6	8	8	上昇	上昇	
生物多様性という言葉の意味を知っている人の割合	%	13.8 (H26)	16	15	13.6	25	30	

検証と課題

- ・地下水位、硝酸性窒素濃度ともに井戸の本数は上昇しており、今後も地下水保全対策に取り組む。
- ・生物多様性の認知度は、これまで基盤的取組が主であったため検証値に達していない。今後は小学生をはじめ市民の意識向上や知識の普及が必要である。

方向性



魅力ある多様な自然環境の保全に向け、市民全体への節水対策の浸透や熊本県及び近隣自治体、くまもと地下水財団等、住民・事業者等と連携した地下水保全対策の推進、未来を担う子ども達への生物多様性に関する普及啓発等に取り組む。

第3節 持続可能な資源循環型社会の構築

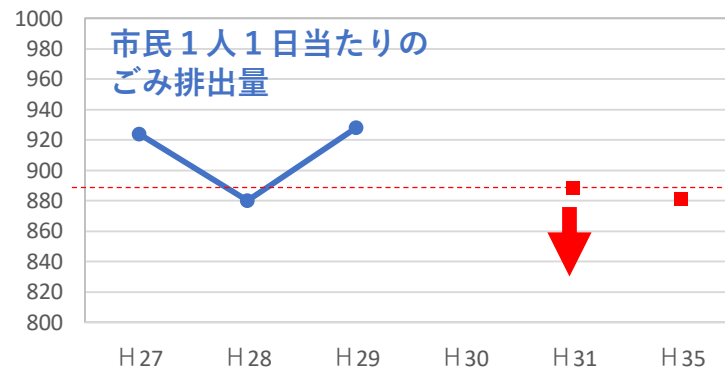
検証指標	単位	基準値	実績			検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35
市民1人1日当たり のごみ排出量	g/ 人・日	924 (H26)	880	928		888	881 以下

検証と課題

- ・ H28は震災の影響で消費活動、生産活動が一部抑制されたことにより一時的にごみ排出量が減少したが、H29はその反動で増加し、検証値には達していない。
- ・ 今後も、更なるごみの発生抑制、リサイクル率の向上を図る必要がある。

方向性

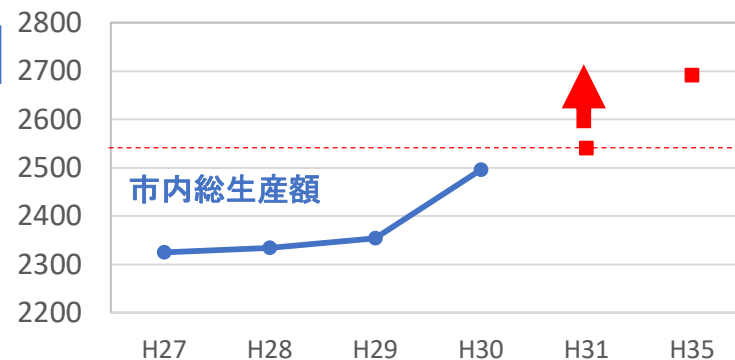
持続可能な資源循環型社会の構築に向け、引き続きごみ排出量の削減や再資源化、使い捨てプラスチックの使用削減と容器包装の分別徹底を推進するとともに、資源物の持ち去りの根絶に向けた対策を強化する。



第6章 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信

第1節 地域経済の発展

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
市内総生産額	十億円	2,325 (H24)	2,334 (H25)	2,354 (H26)	2,496 (H27)	2,541	2,692	



検証と課題

- ・本市の景気は、基調としては緩やかに拡大している。設備投資や生産面では高水準を維持しているものの、労働需要は継続してひっ迫しており、人手不足の状況が続いている。
- ・復興需要終了後を見据えた対策が必要である。

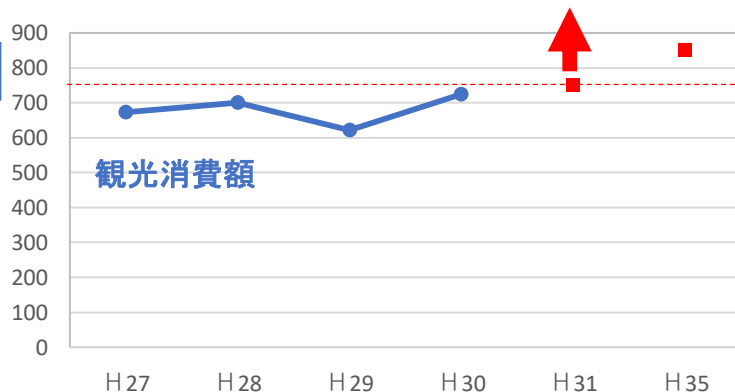
※市内総生産額は算出までにタイムラグがあるため、検証値指標のみから地震の影響等を加味した検証を行うのは困難である。

方向性

地域経済の発展に向け、人手不足の解消と復興需要終了後の中小企業の経営悪化の抑制や地域商店街の活性化、企業立地の更なる促進、企業と大学等の研究者とのマッチング、市内創業者に対する支援等を強化する。

第2節 交流人口の増加

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
観光消費額(暦年)	億円	673 (H26)	700 (H27)	621 (H28)	725 (H29)	749	852	



検証と課題

- ・観光消費額は震災で大きく落ち込んだものの、復旧・復興に伴う観光客入込数の回復や、外国人宿泊客の増加を受けて、検証値には未達だが、回復傾向にある。
- ・今後は国際スポーツ大会や熊本城の特別公開等により交流人口、観光消費額ともに増加するものと考えられるが、その効果を一過性に終わらせない取組が重要である。

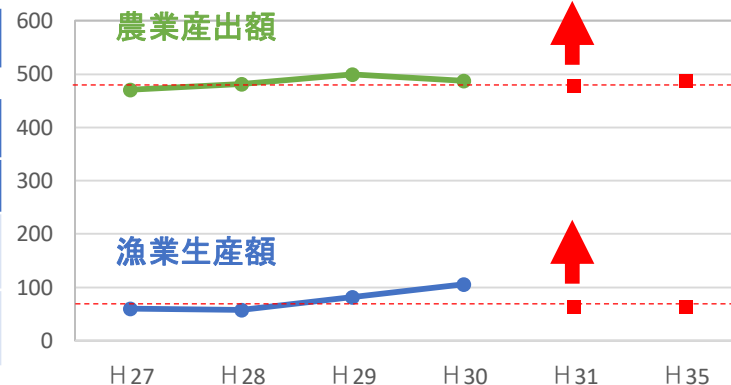
方向性

交流人口の増加に向け、欧米豪をより意識した海外展開や誘客・再訪の促進、外国人観光客も想定した熊本城及び水前寺江津湖公園の施設・サービスの充実、熊本城のプロモーションを戦略に展開する。

第7章 豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興

第1節 競争力の高い農水産業の振興

検証指標		単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H35	
農水産業の生産額(暦年)	農業産出額	億円	471 (H26)	481 (H27)	500 (H28)	487 (H29)	478	486	
	漁業生産額	億円	60 (H25)	58 (H27)	82 (H28)	106 (H29)	62	63	



検証と課題

- ・農業産出額・漁業生産額ともに検証値に達している。要因としては農水産物の単価向上に加え、特に農業分野は担い手の生産性向上や農地の利用集積、集約化が進んだことが挙げられる。
- ・今後も新たな技術等を活用し、効率的で災害に強い日本一の園芸産地を目指す。

方向性

競争力の高い農水産業の振興に向けた、災害に強い産地体制の構築と、ICTやAI技術等を活用したスマート農業や日本一園芸産地プロジェクトの推進に加え、鳥獣被害対策を実施。効率的なノリ養殖業や水産資源の維持・増殖のための協業化など効率的な体制を構築する。

第2節 持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

検証指標		単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H35	
販売農家1戸当たりの出荷額(推計)(暦年)		万円	895 (H26)	944 (H27)	1,002 (H28)	1,003 (H29)	968	1,025	



検証と課題

- ・販売農家の減少を抑えつつ、農業産出額が増加していることから、販売農家1戸あたりの出荷額も年々増加しており、検証値に達している。
- ・今後も担い手の育成や経営基盤の確立を図るための施策を展開し、出荷額の維持・向上に努める必要がある。

方向性

持続可能な農水産業のための経営基盤の確立に向け、認定農業者の再認定による中心的担い手の育成・確保、担い手への農地集積や集約化に向けた支援、農地及び土地改良関連施設の整備・保全、漁場改善及び計画的な漁港施設の整備・保全を推進する。

第3節 農と食の魅力創造

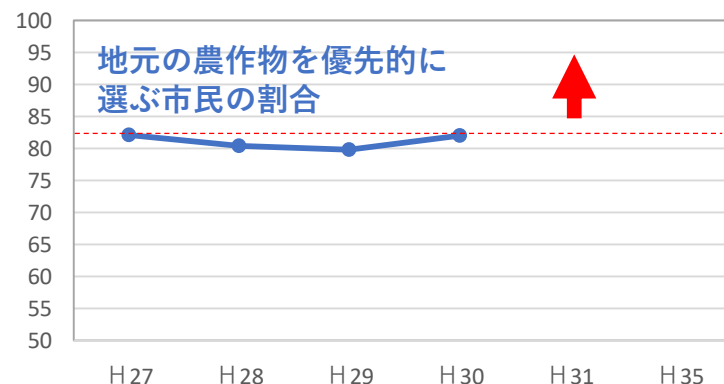
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
地元の農作物を優先的に選ぶ市民の割合	%	82.1	80.4	79.8	82.0	上昇	上昇	

検証と課題

- ・農水産業や食をテーマにした情報発信や首都圏でのPR等に取り組むなか、数値は約8割で横ばいである。
- ・今後も、本市の農水産物について国内外に対し効果的なプロモーションを行うとともに、ブランド化や販路拡大を進めていく必要がある。

方向性

農と食の魅力創造に向け、引き続き本市の農水産物のブランド化・付加価値向上に向けた効果的な情報発信や多様な販路の確保・拡大に取り組む。城南物産館や植木地域農産物の駅の課題解決に向け、地元農水産物を購入する機会を提供し、地産地消を推進する。



第8章 安全で利便性が高い都市基盤の充実

第1節 計画的な都市づくり

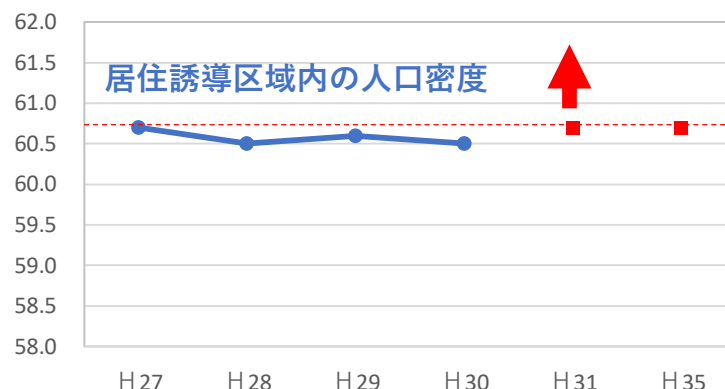
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
居住誘導区域内の人口密度 (住民基本台帳ベース)	人 /ha	60.7	60.5	60.6	60.5	60.7	60.7	

検証と課題

- ・基準値から減少傾向にある理由として、熊本地震による影響や人口減少による自然減、より安価な郊外部への移動等が考えられる。
- ・今後も人口減少社会や大規模災害の発生を見据え、多核連携都市の実現や防災機能強化に向けた取組を推進する必要がある。

方向性

計画的な都市づくりに向け、居住や誘導施設の立地等に対するインセンティブの検討や駐車場の供給過剰への対応、都市の防災機能強化と魅力的な公共的空間の創出、歴史的風致維持向上計画の推進等に取り組む。



第2節 魅力と活力のある中心市街地の創造

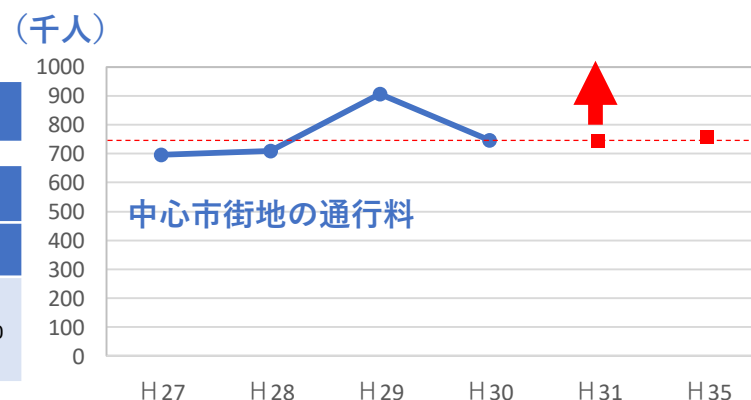
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
中心市街地の通行量 (中心商店街26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	695,892	709,188	906,648	747,324	745,000	758,000	

検証と課題

- ・(仮称)花畑広場におけるイベント等の開催により商店街のにぎわいが創出され、中心市街地の通行量は増加傾向にあり、検証値を達成している。
- ・今後も、中心部と熊本駅周辺部双方の回遊性を高める一体的なまちづくりを進め、中心市街地の更なるにぎわい創出や魅力ある都市空間の形成を図る必要がある。

方向性

魅力と活力のある中心市街地の創造に向け、オープンスペースの整備等によるにぎわい創出と回遊性の向上、建物の建替えによる都市機能の集積と良好な景観形成、熊本駅のハード・ソフト両面での防災機能強化と周辺のまちづくりに取り組む。



第3節 だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
公共交通機関の年間利用者	千人/年度	55,436 (H26)	54,761 (H27)	52,015 (H28)	53,721 (H29)	55,302	54,933	



検証と課題

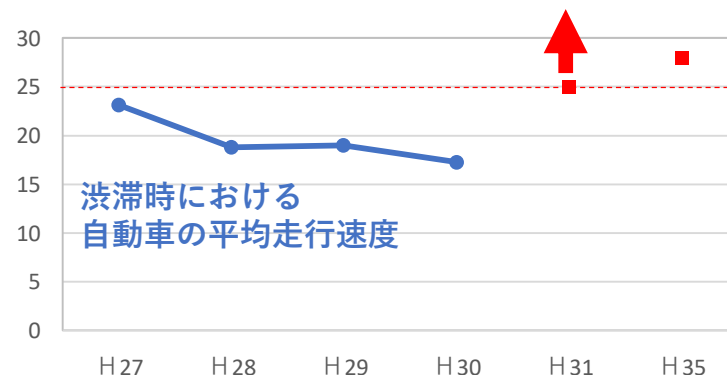
- ・鉄軌道は定時性・速達性等の観点から微増傾向だが、バスは乗務員不足による減便等から減少傾向にあり、総じて公共交通機関の利用者は減少傾向である。
- ・今後も、多核連携都市にける公共交通ネットワークの再構築や公共交通機関の利便性向上等に取り組む必要がある。

方向性

だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立に向け、基幹公共交通の強化、バス路線網の再編、公共交通空白地域等の解消など、公共交通と自動車交通のベストミックスに取り組むとともに、市電の利用促進や機能強化を図る。

第4節 良好な道路環境の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	23.1	18.8	19.0	17.3	25.0	28.0	



検証と課題

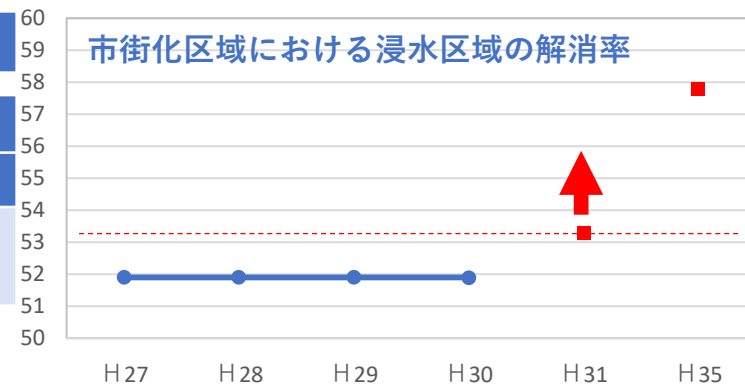
- ・交通量に対し、骨格となる幹線道路の容量が不足していると見込まれ、渋滞時における自動車の平均走行速度は低下傾向にあり、検証値には達していない。
- ・今後も、幹線道路や交差点の整備はもとより、すべての人にやさしい道路空間の構築や老朽化した道路施設の維持管理などに取り組む必要がある。

方向性

良好な道路環境の実現に向け、道路交通を整理化する幹線道路や交差点等の整備促進、道路ネットワークを構築、市中心部の歩道のバリアフリー化、歩道整備率の改善などに取り組む。

第5節 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	51.9	51.9	51.9	51.9	53.3	57.8	



検証と課題

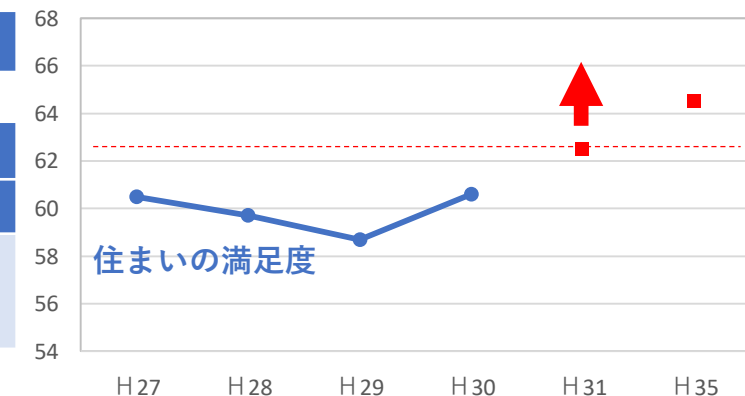
- 市街化区域における浸水区域の解消率は横ばいで推移しているが、現在着手済の浸水解消対策事業の完了に伴い将来的には解消率が向上する見込みである。
- 今後も国・県と連携し、環境に配慮した河川整備や住宅地における浸水対策を着実に推進する必要がある。

方向性

洪水や都市型水害による被害の防止・軽減に向け、近年頻発する局地的かつ短時間の大雨への対応、国や県が管理する河川の整備の促進、調整池の適切な維持管理のため、出水期前に万全の対応を実施する。

第6節 豊かな住生活の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
住まいの満足度(住んでいる住宅の満足度)	%	60.5	59.7	58.7	60.6	62.5	64.5	



検証と課題

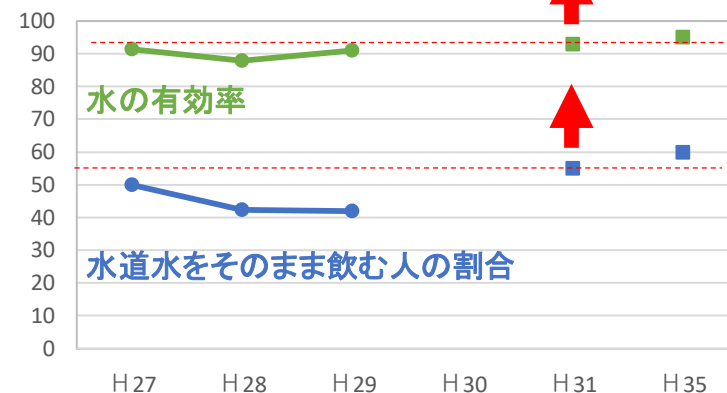
- 住まいの満足度は、震災の影響により一時減少し、検証値には達していないものの、復旧や再建の進捗、相談会や耐震改修等の取組によりH30年度は上昇した。
- 今後も豊かな住生活の実現に向け、増加する空き家対策や耐震化支援、市有建築物の計画的な保全に取り組む必要がある。

方向性

豊かな住生活の実現に向け、危険性のある状態の空家等への対応と、空き家化の予防や空き家の活用、戸建木造住宅、分譲マンションへの耐震化支援、老朽化した市営住宅の建て替え促進と、入居者の安全確保や良好な住環境を整備する。

第7節 安全でおいしい水道水の安定供給

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
水の有効率	%	91.3	87.8	91.0		93	95	
水道水をそのまま飲む人の割合	%	50.0	42.3	41.9		55	60	



検証と課題

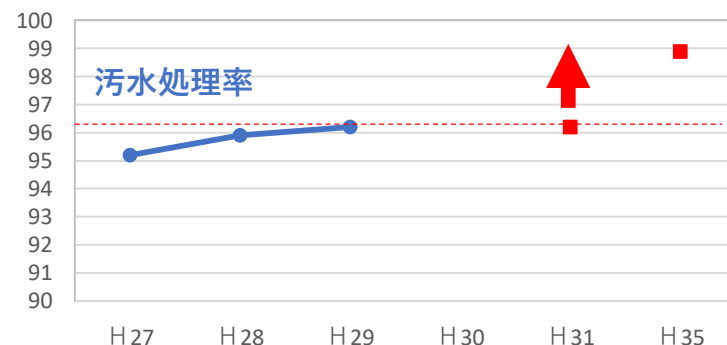
- ・水の有効率は、積極的な漏水調査と修繕等により地震前までの水準に回復した一方、水道水をそのまま飲む人の割合は、衛生面の懸念を背景として減少傾向。
- ・今後も、経営安定化を図りつつ、水道施設の適切な維持管理や効果的広報等に取り組む必要がある。

方向性

安全でおいしい水道水の安定供給に向け、引き続き水道施設の適切かつ効率的な維持管理と計画的な更新、耐震化及び災害対応能力を強化するとともに、水道水の品質管理体制の維持や効果的広報に取り組む。

第8節 総合的な污水处理対策による良好な水環境の実現

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H35	
污水处理率(公共下水道普及率+合併処理浄化槽普及率+農業集落排水普及率)	%	95.2 (H26)	95.9	96.2		96.2	98.9	



検証と課題

- ・合併処理浄化槽の整備などにより、污水处理率は総じて増加傾向にあるものの、公共下水道普及率は目標を下回っている。
- ・今後も、下水道の未普及地域への整備を進めるとともに、合併浄化槽への転換を進める。また、老朽化した下水道施設の計画的な更新・維持管理や、水質の改善に努めていく必要がある。

方向性

総合的な污水处理対策による良好な水環境の実現に向け、引き続き下水道施設の適切かつ効率的な維持管理と計画的な更新、耐震化及び災害対応能力を強化するとともに、合併処理浄化槽等への転換促進による放流水質の向上に取り組む。

